

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	6,766,554	7,431,720	実質収支比率	13.3	5.5							
市町村名	阿智村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	663,147	630,231	經常収支比率	79.2	79.1							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	124,857	402,990	(※1)	(79.2)	(79.1)							
				近畿	×	実質収支	538,290	227,241	標準財政規模	4,035,159	4,150,979							
				中部	○	単年度収支	311,049	70,443	財政力指数	0.22	0.22							
人口	22年国調(人)	7,036	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	124,230	237,605	公債費負担比率	19.2	20.0						
	17年国調(人)	7,548			山振	○	繰上償還金	176,803	212,512	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-6.8			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,828	第1次	509	742	指数表選定	○	実質単年度収支	612,082	520,560	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	6,924		14.1	18.0	基準財政収入額	680,582	687,243	実質公債費比率	9.1	11.6							
	増減率(%)	-1.4		第2次	1,012	1,200	基準財政需要額	3,219,974	3,267,386	将来負担比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	214.47		第3次	28.1	29.1	標準税収収入額等	860,278	869,405	資金不足比率(※4)									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	33			2,081	2,180	經常経費充当一般財源等	3,075,500	3,080,950										
世帯数(世帯)	2,301			57.8	52.8	歳入一般財源等	4,970,578	4,974,170										
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,270,431	6,716,941								
	市区町村長	1	6,390	一般職員	82	241,572	2,946	うち公的資金	2,486,340	2,998,702								
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	318,016								
	教育長	1	4,990	うち技能労務職員	6	17,760	2,960	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,660	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	450,099	447,493								
	議会副議長	1	1,976	臨時職員	-	-	-	積立金	1,585,398	1,461,168								
	議会議員	14	1,672	合計	82	241,572	2,946	減債基金	362,453	324,786								
				ラスパイレース指数(※6)	101.3		(93.4)		現在高	2,123,328					2,262,177			
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧						地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合	(※3)										
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)											
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(南信州広域連合広域振興基金特別会計)											
						(11)	(飯田広域消防特別会計)											
						(12)	下伊那町村公平委員会組合											
						(13)	下伊那土木技術センター組合											
						(14)	下伊那自治センター組合											
						(15)	下伊那西部衛生施設組合											
						(16)	長野県市町村自治振興組合											
						(17)	長野県後期高齢者医療広域連合											

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	748,713	11.1	748,713	19.3	普通税	700,512	93.6	2,145
地方譲与税	65,908	1.0	65,908	1.7	法定普通税	700,512	93.6	2,145
利子割交付金	1,884	0.0	1,884	0.0	市町村民税	248,659	33.2	2,145
配当割交付金	1,056	0.0	1,056	0.0	個人均等割	11,283	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	332	0.0	332	0.0	所得割	194,623	26.0	-
地方消費税交付金	78,365	1.2	78,365	2.0	法人均等割	27,890	3.7	-
ゴルフ場利用税交付金	8,362	0.1	8,362	0.2	法人税割	14,863	2.0	2,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	391,704	52.3	-
自動車取得税交付金	12,530	0.2	12,530	0.3	うち純固定資産税	390,913	52.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,415	2.6	-
地方特例交付金	13,038	0.2	13,038	0.3	市町村たばこ税	40,734	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,542	0.1	6,542	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,496	0.1	6,496	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,223,627	47.6	2,931,809	75.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,931,809	43.3	2,931,809	75.5	目的税	48,201	6.4	-
特別交付税	291,816	4.3	-	-	法定目的税	48,201	6.4	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	48,201	6.4	-
(一般財源計)	4,153,815	61.4	3,861,997	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,425	0.0	1,425	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	26,505	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	159,162	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	19,833	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	349,182	5.2	-	-	合計	748,713	100.0	2,145
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	507,877	7.5	-	-				
財産収入	59,923	0.9	17,156	0.4				
寄附金	10,565	0.2	-	-				
繰入金	234,089	3.5	-	-				
繰越金	630,231	9.3	-	-				
諸収入	155,047	2.3	1,049	0.0				
地方債	458,900	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	6,766,554	100.0	3,881,627	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.1	95.5	98.1	95.7
(%)	年	99.1	97.2	98.8	96.5
		96.9	93.5	97.1	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	658,124	実質収支	11,341
下水道	265,445	再差引収支	11,341
簡易水道	73,074	加入世帯数(世帯)	964
介護サービス	9,303	被保険者数(人)	1,767
上水道	-	被保険者	70
国民健康保険	79,403	1人当り	81
その他	230,899	保険税(料)収入額	221
		国庫支出金	81
		保険給付費	221

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,459	1.5	-	92,459	
総務費	1,100,899	18.0	210,172	803,016	
民生費	1,533,671	25.1	609,187	845,304	
衛生費	398,370	6.5	14,229	342,478	
労働費	12,389	0.2	-	9,514	
農林水産業費	317,620	5.2	78,705	224,683	
商工費	278,121	4.6	28,347	197,480	
土木費	386,805	6.3	173,440	267,054	
消防費	270,997	4.4	56,564	246,592	
教育費	670,472	11.0	382,104	315,642	
災害復旧費	55,844	0.9	-	7,563	
公債費	985,760	16.2	-	955,646	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,103,407	100.0	1,552,748	4,307,431	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,155,373	35.3	1,803,988	1,615,647	41.6
人件費	834,450	13.7	733,932	722,852	18.6
うち職員給	490,571	8.0	393,812	-	-
扶助費	335,163	5.5	114,410	113,952	2.9
公債費	985,760	16.2	955,646	778,843	20.1
元利償還金	985,760	16.2	955,646	778,843	20.1
内 うち元金	905,410	14.8	875,296	698,493	18.0
訳 うち利子	80,350	1.3	80,350	80,350	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,339,442	38.3	1,891,509	1,459,853	37.6
物件費	700,870	11.5	476,818	357,262	9.2
維持補修費	27,440	0.4	23,149	22,897	0.6
補助費等	694,071	11.4	649,261	512,841	13.2
うち一部事務組合負担金	303,942	5.0	303,942	303,942	7.8
繰出金	658,124	10.8	579,731	566,853	14.6
積立金	231,537	3.8	142,350	-	-
投資・出資金・貸付金	27,400	0.4	20,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,608,592	26.4	611,934	-	-
うち人件費	24,285	0.4	24,285	-	-
普通建設事業費	1,552,748	25.4	604,371	-	-
うち補助	611,657	10.0	276,903	-	-
うち単独	910,695	14.9	317,072	-	-
災害復旧事業費	55,844	0.9	7,563	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,103,407	100.0	4,307,431	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

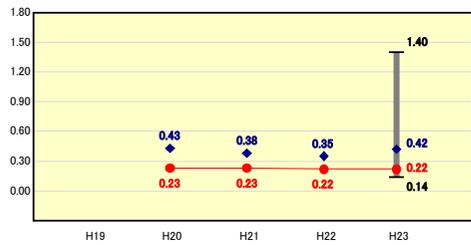
人口	6,828	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	214.47	km <sup>2</sup>	実収実費比率	-	%
歳入総額	6,766,554	千円	実債費比率	9.1	%
歳出総額	6,103,407	千円	将来負担比率	-	%
実収支差	538,280	千円	市町村類型	H19	Ⅰ-1
標準財政規模	4,035,159	千円	(年度毎)	H22	Ⅱ-1
地方債現在高	6,270,431	千円		H23	Ⅱ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.22]

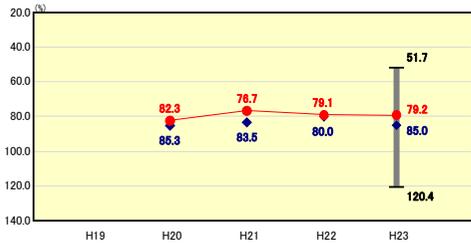


類似団体内順位 77/91 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**  
 ・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。平成20年度に村で誘致した工場が平成24年度に完成したので工場誘致による税収増に期待したい。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.2%]

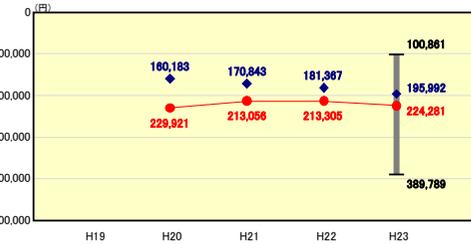


類似団体内順位 10/91 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

**経常収支比率の分析欄**  
 ・経常収支比率79.2は類似団体よりややよいという数値であるが、22年度と23年度は臨時財政対策債を発行していないため、臨時財政対策債を発行した場合は類似団体を大きく下回る数値となる見込みである。今後も地方債の繰上り償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,281円]

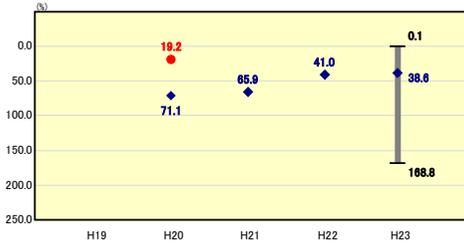


類似団体内順位 68/91 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・類似団体平均より大きく上回っている状況である。市町村合併により旧村に振興室を設置している点、保育園・小学校を各地域に配置している点が要因と考えられる。これらについては今後のあり方について検討していく予定である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

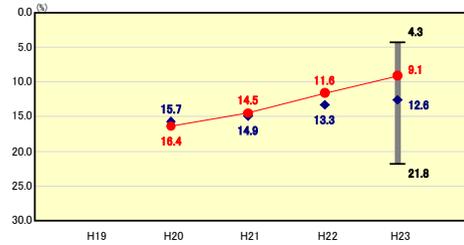


類似団体内順位 1/91 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

**将来負担比率の分析欄**  
 ・将来負担額について、前年度比一般会計に係る地方債の現在高が454百万円余、公営企業債等繰入見込額が251百万円余減少している。全国平均、長野県平均を下回っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

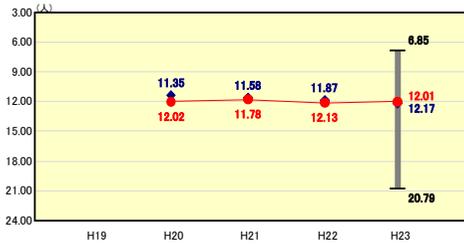


類似団体内順位 15/91 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 ・長野県平均、全国平均を下回る状況である。今後、大規模な投資事業も計画されているので、中・長期的な償還計画により、償還額の平準化や実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.01人]

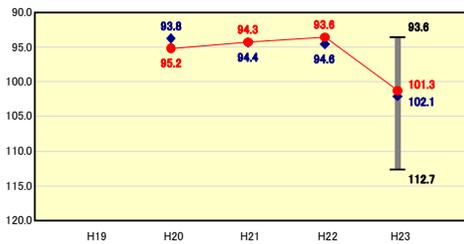


類似団体内順位 47/91 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・平成18年1月と平成21年3月の合併により職員数が増加した。今後は新たな定員管理計画を策定し適正な職員数を検討していく予定である。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.3]



類似団体内順位 37/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県阿智村

## 経常収支比率の分析

人口	6,828人	(H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	214.47	km <sup>2</sup>	結算	赤字	比率	-%
入出総額	6,766,554	千円	未償	負債	比率	9.1%
歳入総額	6,103,407	千円	市	町	村	類型
歳出総額	538,290	千円	(	年	度	毎
実収支	4,035,159	千円	H19	-	H20	II-1
標準財政規模	6,270,431	千円	H22	II-1	H23	II-2
地方債現在高			H21	II-1		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/91 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

**物件費の分析欄**

・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると2.3ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/91 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

**人件費の分析欄**

・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



類似団体内順位 43/91 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**

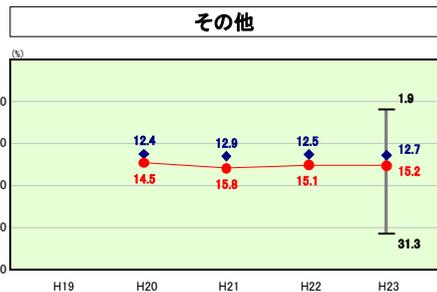
・今年度は補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。観光事業等への補助金等について、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



類似団体内順位 22/91 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

**扶助費の分析欄**

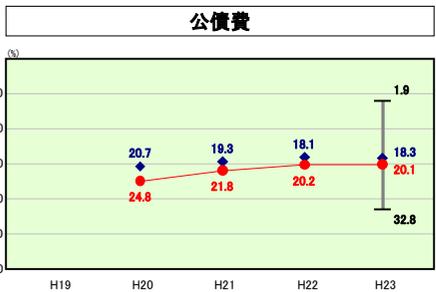
・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を0.9ポイント下回っている。今後も資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 73/91 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

**その他の分析欄**

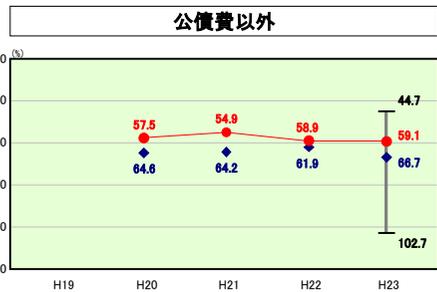
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰り出金が主な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰り出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 65/91 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

**公債費の分析欄**

・合併関連事業(統合中学校建設事業)を含め、多くの建設事業に地方債借入れを行っているため、20.1と類似団体に比べ1.8ポイント高くなっているが、償還額のピークは過ぎてきていること、任意の繰り上げ償還の実施により数値は今後も改善していく見込みである。



類似団体内順位 10/91 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

**公債費以外の分析欄**

・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると7.6ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県阿智村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



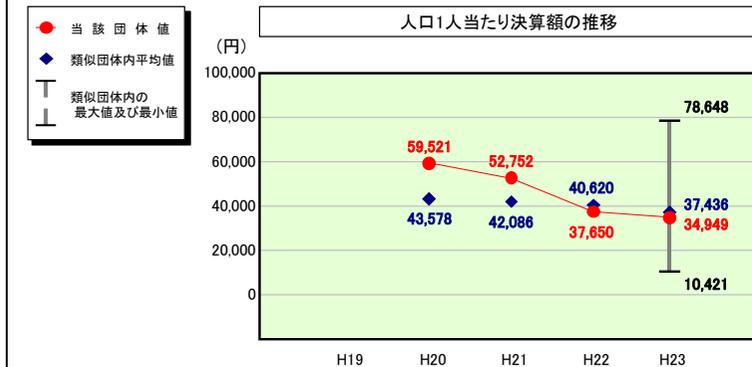
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	834,450	122,210	109,007	12.1
賃金(物件費)	69,325	10,153	9,815	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	122,170	17,893	15,226	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,350	8,546	4,909	74.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,285	3,557	2,458	44.7
▲退職金	▲55,651	▲8,150	▲11,486	▲29.0
合計	1,052,929	154,208	131,102	17.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.01	12.17	▲0.16
ラスパイレス指数	101.3	102.1	▲0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

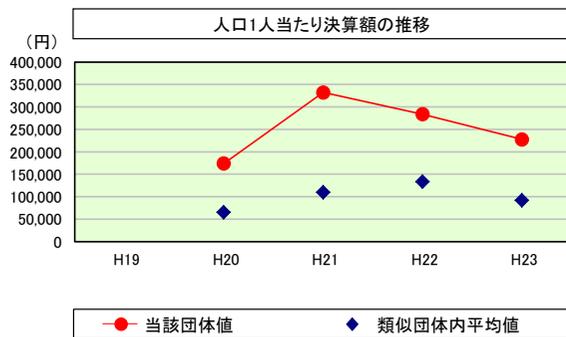


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	818,260	119,839	75,558	58.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	318,189	46,601	19,869	134.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,632	13,713	5,905	132.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲30,114	▲4,410	▲3,243	36.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲961,338	▲140,793	▲62,501	125.3
合計	238,629	34,949	37,436	▲6.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

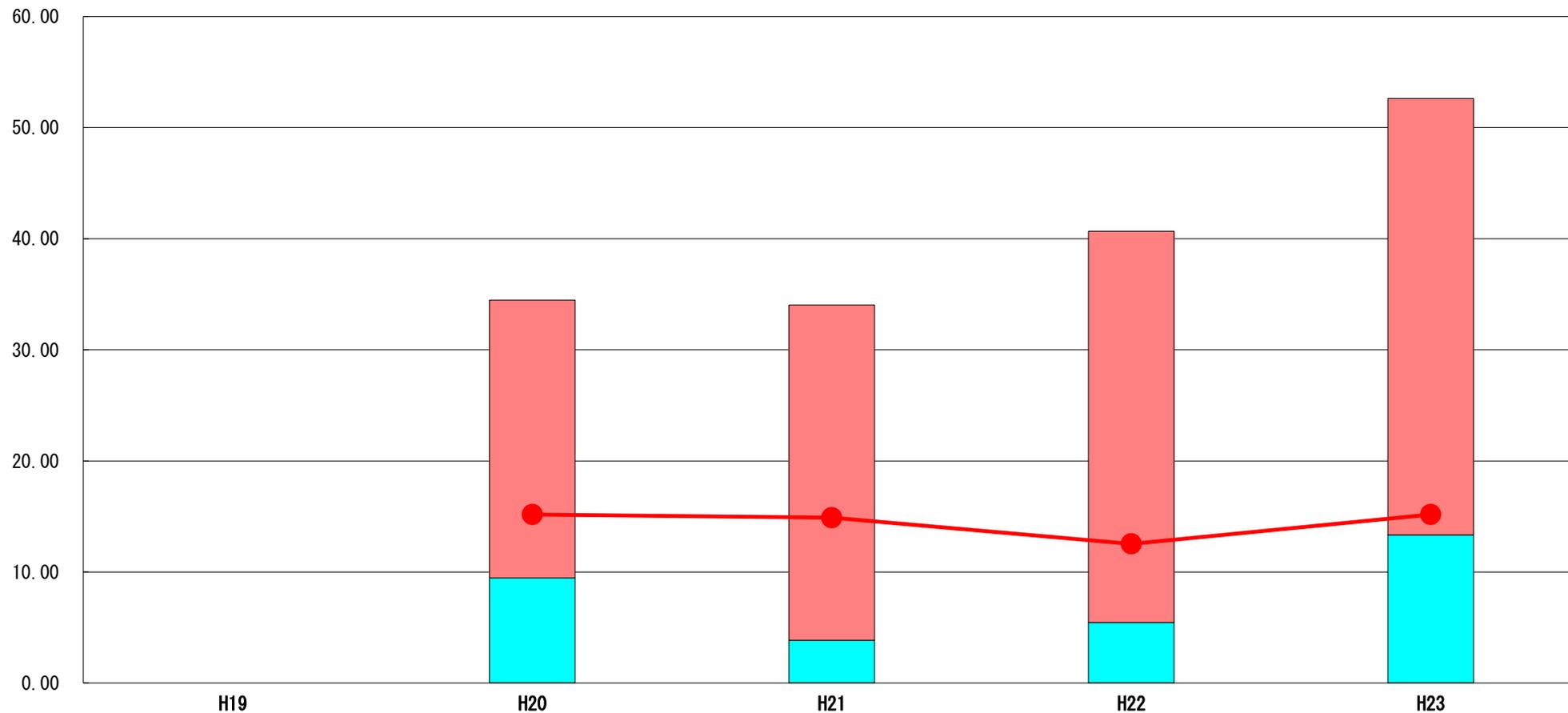
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	1,232,245	174,243	-	65,371	-
H21	うち単独分	556,167	78,644	-	41,126	-
H21	うち単独分	2,313,486	332,302	90.7	109,926	68.2
H21	うち単独分	1,173,895	168,615	114.4	64,844	57.7
H22	うち単独分	1,965,301	283,839	▲14.6	133,616	21.6
H22	うち単独分	874,298	126,271	▲25.1	57,933	▲10.7
H23	うち単独分	1,552,748	227,409	▲19.9	92,021	▲31.1
H23	うち単独分	910,695	133,377	5.6	52,579	▲9.2
過去5年間平均	うち単独分	1,765,945	254,448	18.7	100,234	19.6
過去5年間平均	うち単独分	878,764	126,727	31.6	54,121	12.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	25.01	30.18	35.20	39.29
実質収支額		-	9.46	3.87	5.47	13.34
実質単年度収支		-	15.17	14.89	12.54	15.17

### 分析欄

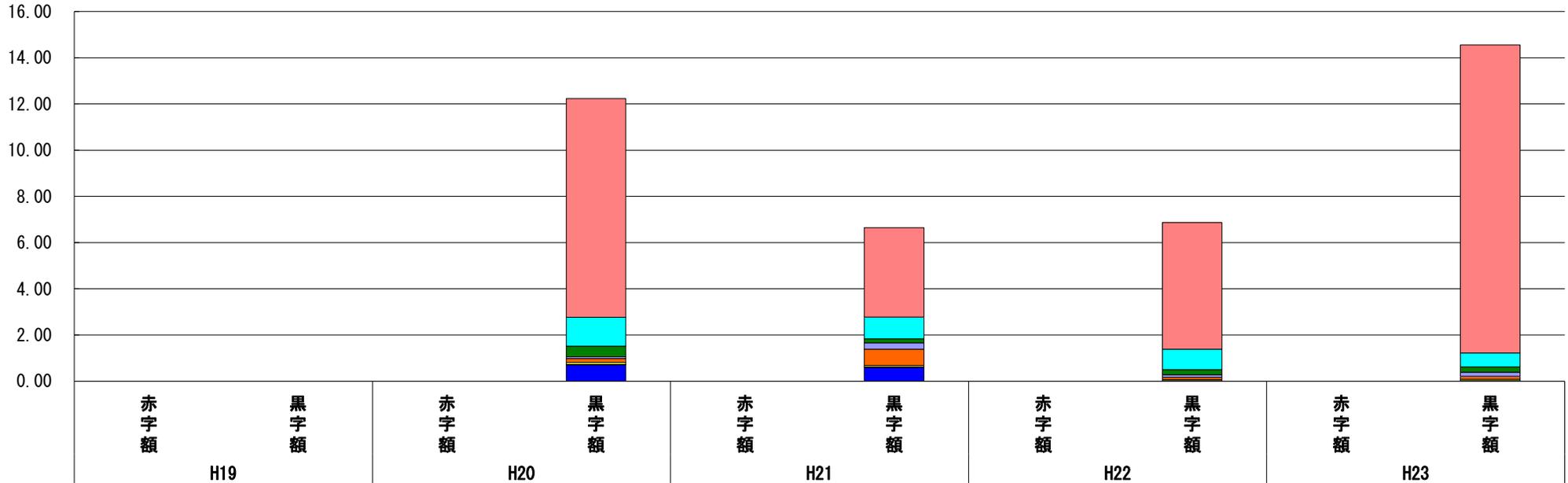
・財政調整基金残高はここ数年取り崩しを行っていないため増加している。今後も普通交付税の合併算定替がある間に起債残高の減少、基金残高の増加を行いたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	9.46	3.87	5.47	13.34
国民健康保険事業特別会計		-	1.25	0.94	0.89	0.60
介護保険特別会計		-	0.46	0.18	0.22	0.23
水道事業特別会計		-	0.08	0.27	0.11	0.17
下水道事業特別会計		-	0.16	0.70	0.10	0.14
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.07	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.71	0.60	0.00	-

## 分析欄

・一般会計、特別会計全てにおいて黒字であるため健全な財政運営が行われているといえる。今後も健全な行財政運営に努める。

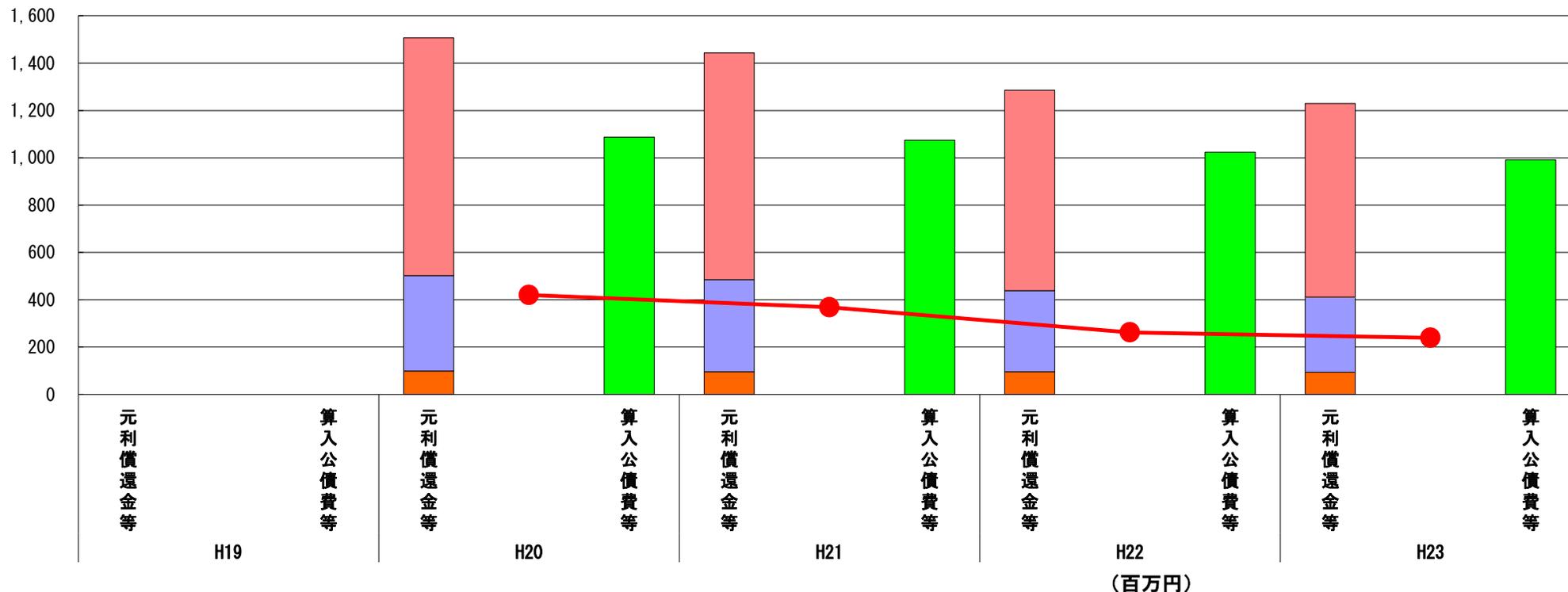
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県阿智村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,005	958	847	818	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	403	389	343	318	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	99	96	96	94	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,087	1,075	1,024	991	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	420	368	262	239	

## 分析欄

・元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金共に減少している。今後も計画的な起債償還を行い、公債費の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

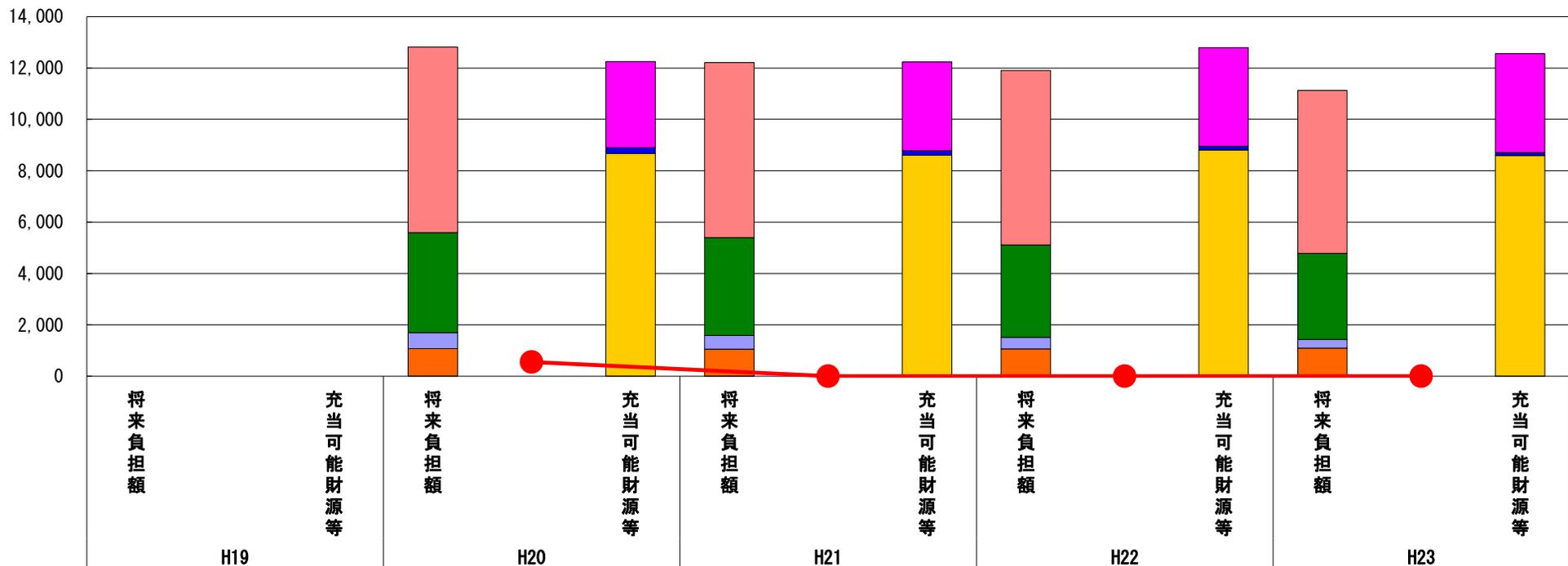
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	7,214	6,806	6,798	6,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	3,901	3,814	3,597	3,345
	組合等負担等見込額		-	623	528	441	342
	退職手当負担見込額		-	1,070	1,057	1,069	1,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,358	3,458	3,842	3,847
	充当可能特定歳入		-	223	168	146	113
	基準財政需要額算入見込額		-	8,673	8,604	8,804	8,596
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	553	▲ 25	▲ 887	▲ 1,431

**分析欄**

・将来負担額に対して充当可能財源等の方が多く将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も起債、公営企業債等繰入見込額等の削減し、将来負担比率の分子を抑制するよう努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。